

令和4年度合同部会・合同委員会開催

—— 各部・各委員会の活動方針・活動計画がまとまり
全連小の基盤となる活動が新たにスタート ——

6月7日(火)、午前10時30分よりKKRホテル東京において対策、調査研究、広報、庶務、会計の5部による合同部会を、引き続き午後1時30分より対策部4委員会、調査研究部6委員会、広報部4委員会の合同委員会を開催した。

各部・各委員会では組織づくりと具体的な活動方針・活動計画の検討・作成がなされ、本年度のスタートが切られた。

合同部会あいさつ(要旨)

会長 大字弘一郎

5月27日に、全連小総会が3年ぶりに参集して開催された。前日の理事会も含め、時間と空間を共にすることの意味の大きさを実感した2日間であった。本年度の全連小の活動は、できる限り参集を基本に進めていきたい。そして、今回初めてYouTubeにより、総会の様子を全国の会員にオンライン・オンデマンドで限定配信をした。2週間足らずの期間に2200回を超える視聴があった。今後も、参集を基本としつつ、様々な手段を講じて全国の会員に全連小の活動を届けていきたい。

さて、対策部、調査研究部、広報部、庶務部、会計部の5つの部会の活動は、全連小の根幹を為している。各部で話し合われたこと、決まったことなどが、常任理事会で検討され、全連小の要望活動や提言につながっていく。各部での活動に当たっては、昨年度の成果と課題や改善点を踏まえながら進めていただきたい。また、地方公務員法や教育公務員特例法、教員免許法の一部改正等の法改正の動向も踏まえながら、活動計画等を検討してほしい。

全連小のよさは、都道府県を超えて集う貴重な機会が生まれることにもある。都道府県の現状や課題について率直に情報交換をする時間をつくって各地区の本音を聴き、それを国や関係機関に届けていきたい。1年間よろしく願いしたい。

～ 各部会の構成並びに開催日 ～

	部長	副部長	書記	部会開催日
対策部	荒川 元 邦	高野 剛 一	朝倉 美由紀	9月12日 11月17日
調査研究部	植村 洋 司	松本 和 士	長井 圭 子	9月20日 11月14日
広報部	横溝 宇 人	折田 一 人	岩倉 義 則	10月3日 11月25日
庶務部	小正 和 彦	志賀 正 章	秋山 美栄子	11月22日 1月18日
会計部	西山 義 則	山下 秋一郎	真鍋 佳 樹	11月24日 2月24日

—— 各種委員会の活動方針並びに活動計画・内容 ——

対 策 部

1 教職員定数改善等委員会

委員長 荻久保 剛 正

活動方針 教職員等の配置改善の活用状況について調査研究を行い、今後の教職員配置改善計画に向けた基礎資料を得るとともに、新たな生活様式に対応した教職員定数の在り方に関する資料を得る。

- 活動内容**
- ① 調査項目の検討、調査問題の作成・実施
 - ② 調査結果の集計・分析、経年変化の追跡
 - ③ 調査内容及び提言のとりまとめ

2 教育環境整備等委員会

委員長 伊 藤 雄 一

活動方針 今まで積み重ねてきた調査を精選し、継続するとともに、新型コロナウイルス感染症という今までに経験したことのない状況下における現状や課題、必要な教育環境等を把握し、これからの学校の教育環境の在り方や方向性等を示すための資料を作成する。

- 活動内容**
- ① 活動計画の策定、調査項目の検討、調査問題の作成
 - ② 調査結果の集計・分析
 - ③ 報告内容の整理と提言・要望事項の整理
 - ④ 次年度における調査の方向の検討

3 教員養成委員会

委員長 傳 田 学

活動方針 優れた人材を確保するための教員採用選考や教員免許更新制の発展的解消に伴う課題、望ましい教員養成・教育実習の在り方等について、都道府県教育委員会の方針・施策や校長の考え方を経年で調査する。

- 活動内容**
- ① 都道府県教育委員会を対象として、教員採用選考、小学校の外国語教育を含む教員の養成・育成の現状と教員免許更新制の発展的解消に伴う研修の在り方について調査し、集計・分析・考察を行う。
 - ② 小学校長を対象として、教員免許更新制の発展的解消に伴う研修の在り方や小学校の外国語教育、教育実習の在り方等について現状と課題を調査し、集計・分析・考察を行う。

4 働き方・処遇改善委員会

委員長 細 萱 希 彦

活動方針 学校における働き方改革と校長及び教職員の処遇改善に資するために、次の調査を行う。

- 活動内容**
- ① 学校における働き方改革
 - ② 管理職及び教職員の処遇改善
 - ③ 給与・手当・賞与等の減額
- ① 調査問題を検討・作成し、7月に各都道府県の校長会に調査を依頼する。
- ② 結果を集計し、全国の動向を把握する。
- ③ 11月末までに調査結果を分析し、改善の方向を明らかにする。

調査研究部

1 教育課題委員会

委員長 執 行 純 子

活動方針 国民の信託に応える小学校教育の役割と時代の進展に即応する小学校教育の課題について調査研究を行い、校長の対応の実態を分析し、今後の各学校における経営資料として提供する。

活動内容 以下の内容について、質問事項の検討、調査回答の集計・分析、研究のまとめ、課題の整理を行う。

- ① 国民の信託に応える小学校教育の在り方等に関する課題
- ② 教員の資質能力の向上と子どもと向き合う環境づくりに関する課題
- ③ 少人数学級の推進、外国語科・外国語活動や特別の教科 道徳への対応等、新たな教育改革・教育施策に関する諸課題
- ④ 防災教育・防犯教育と交通安全教育等の学校安全に関する課題

2 教育課程委員会 委員長 浮津 健史

活動方針 新しい時代に即応した教育計画の立案と実施・評価に伴う課題について、全国の小学校における対応の現状と課題を調査・分析し、全連小としての提言及び各都道府県における研究実践に役立つ資料の作成を行う。

- 活動内容**
- ① 学習指導要領実施における主な内容や時数の確保に関する課題
 - ② 豊かな心や健やかな体の育成に関する課題
 - ③ 教育課程の編成や学習評価の改善に関する課題
 - ④ 新型コロナウイルス感染症拡大防止を進める中での教育課程上の課題

3 人材育成委員会 委員長 松原 修

活動方針 「時代の進展と社会の変化に即応した教職員の資質能力の向上を図るための課題」について調査・分析を行い、その成果をもとに人材育成の充実や実践のための資料を作成し、提供する。

- 活動内容**
- ① 研修の充実と授業改善を図るための教員の活用に関する課題
 - ② 初任者研修、現職研修及び臨時的任用教員の研修に関する課題
 - ③ 管理職の職能に関する研修と課題
 - ④ O J Tの推進状況と実施上の課題

4 人権教育委員会 委員長 瀬下 清

活動方針 人間尊重と個性重視の視点に立った人権教育推進上の課題や人権教育を推進するための学校経営について、研究実践や調査をもとに検討し、明らかにする。

- 活動内容**
- ① あらゆる偏見や差別の解消を目指して人権教育に関わる学校経営の在り方
 - ② 児童に人権尊重の理念を育む指導の在り方
 - ③ 人権意識の高揚を図るための家庭・地域への啓発の在り方
 - ④ 教職員の人権感覚の向上を図る研修の充実

5 特別支援教育委員会 委員長 玉野 麻衣

活動方針 特別な教育的支援を必要とする児童の自立と社会参加を促し、社会の一員としての資質を育てる教育を推進する上での現状と課題について調査・分析・考察をして、課題解決や指導上の参考に供する。

- 活動内容**
- ① 発達障害等のある児童に対する各学校の指導体制、指導内容等についての調査研究
 - ② 今後の特別支援教育の体制整備に係る調査研究

6 健全育成委員会 委員長 山崎 隆

活動方針 健全育成に関する諸問題は依然として学校経営上の大きな課題である。健全育成に関する調査研究を実施し、分析・考察して、課題の解決や指導上の参考に供する。

- 活動内容**
- ① 携帯電話やインターネット等に関わる犯罪やネット依存に対する現状と課題
 - ② 学校における携帯電話の取扱いについての現状と課題
 - ③ 「児童虐待」に関する現状と防止のための課題
 - ④ 「いじめ防止」「暴力行為」「不登校対策」についての現状と課題

広 報 部

1 機関誌編集委員会

委員長 小川和美

活動方針 学校経営上の諸課題の解決に役立つ情報提供及び全連小の活動状況の提供と充実を図るため、機関誌を月1回発行し会員の学校経営の改善に資する。

活動内容 機関誌『小学校時報』を毎月発行する。

- ① 研究主題「自ら未来を拓き ともに生きる豊かな社会を創る 日本人の育成を目指す小学校教育の推進」のもと、全国の広報担当者から寄せられた意見を参考にした特集により、教育論壇と実践事例を紹介する。
- ② 全連小総会、研究大会などの活動を紹介する。
- ③ 「教育ニュース」や「各地区校長会の動き」などを紹介する。

2 シリーズ等編集委員会

委員長 山崎尚史

活動方針 ① 学校経営に関する研究資料の提供をする。

② 各都道府県の先進校の学校経営及び研究活動に関する情報提供をする。

活動内容 ① 教育研究シリーズ第60集（令和4年5月刊行）の普及

② 全国特色ある研究校便覧「令和4・5年度版」（令和4年5月刊行）の普及

③ 教育研究シリーズ第61集「『令和の日本型学校教育』の構築を目指す学校経営」の編集・刊行準備（令和5年5月刊行）

④ 教育研究シリーズ第62集の主題、副主題、内容構成の企画・検討

3 速報委員会

委員長 三坂明子

活動方針 ① 正確な情報収集を行い、学校経営に資する情報をいち早く会員に届ける。

② 読みやすく、役に立つ速報を目指す。

活動内容 年間6回程度「全連小速報」を発行する（電子版のみ）。内容は以下のとおりである。

① 第74回総会と第241回理事会

② 合同部会・合同委員会

③ 小学校長会長連絡協議会

④ 三地区対策・調研担当者連絡協議会

⑤ 第74回研究協議会島根大会と第242回理事会

⑥ 第243回理事会

4 ホームページ委員会

委員長 安部貴史

活動方針 ① 全連小の活動や主張を、インターネットによって会員及び社会一般に迅速に情報提供することを目指す。

② 会員のニーズを的確に把握して、見やすいホームページを目指す。

活動内容 ① 全連小各部・各種委員会活動、本会の概要、刊行物、意見表明等の情報を掲載する。

② 利用しやすい「特色ある学校の紹介」の更新を行う。

③ 各都道府県の特色のある学校紹介のリンク集を掲載する。

④ 見やすいレイアウト、必要な情報へのリンクを充実させる。

⑤ トップページの「学校紹介」は、今年度も災害で被災した地域等ががんばっている学校と、全国から公募した学校を紹介する。

本年度も委員会活動について、各都道府県小学校長会並びに調査対象該当校や執筆・情報提供校の温かいご理解・ご協力をぜひお願い申し上げたい。